

たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 **黒田みち**

市会議員団控室 TEL 740-1111 (内線4020)
直通FAX 759-1811
黒田みち事務所 TEL 795-4760

たんぽぽだよりブログ <http://kurodemich.exblog.jp>

川西病院の経営をめぐる「市立川西病院事業経営改善審議会」の答申が11月13日提出され、市としての計画作りがはじまります。

全国的に大問題になっている「医師不足」と経営困難の自治体病院。

政府の医療費抑制政策の結果、医師の数は人口1000人あたり2人（07年度）と絶対数が不足し、OECD加盟国30カ国中27位。04年の「研修医制度」導入を契機に医師不足が深刻になっています。

川西病院でも、努力されているものの小児科・産科医師の欠員や診療報酬の引き下げによる経営悪化が続いています。

住民のいのち・地域医療を守るため 「独立行政法人化」ではなく、

川西病院の存続・拡充を

しかし、政府は国の「財政健全化」を理由に地方への交付税カットなどで病院や支える自治体を兵糧攻め。国の責任を放棄したうえで自治体に対して「自治体病院の独立行政法人化など」の計画作りを押し付け、「計画を作成しなければペナルティを課す」と圧力をかけています。

川西病院は、自治体病院としての「役割・責任」があり、特に川西北部、猪名川・豊能・能勢町の方の「入院・通院」を支えています。

地域医療の拠点として、住民の命を守りきる立場で、川西病院を自治体病院として存続。安心の医療を提供できる病院作りこそ全力をあげるべきと声をあげていきます。よう（ホームページに審議会会議録が開示・今後、市民の意見を聞くことになっています）

独立行政法人化とは・・・職員身分は非公務員型。内部事業を民間委託するなど徹底した経費削減が最大の目的。過重労働や身分保障の不安定化などが危惧され、実際舞鶴病院では医師・看護師ともに激減。芦屋病院でも看護師確保が困難に。地域医療の低下や廃院の危機が高まり、全国的に大問題になっています。



国崎クリーンセンター排出基準守れ 住民が納得、安心・安全の炉を

11月11日の猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会の後「12月から試運転が始まる炉を始動させる際、廃ガスの組合独自基準を上回る可能性がある。対策・金額とも企業と協議中」と説明がありました。（11月14日付け読売新聞朝刊でも報道）

そもそも、この炉は近隣の類似施設と比べ建設費用が1.5倍と高額。「高いのは、廃ガス基準が日本一」と説明を繰り返していましたが、「基準が守られない」「対策費用も協議」では住民の納得は得られません。

21日（金）に再度説明が行われますが、「基準値堅持」はもろろんのこと「データ」など情報公開を含め、住民が理解納得できるように見守っていかねければなりません。

（今後とも随時、経過を報告します）



08年9月議会

議題	黒田みち	日本共産党	連合市民	改進黨	公明党	智政会	宮坂欠席	自治市民	清和緑風会
就学前の子どもの医療費無料化を求める議題	賛成	賛成	反対	反対	反対	反対	反対	反対	反対
地球温暖化防止に関する自治体の歳出削減に関する議題	賛成	賛成	反対	反対	反対	反対	反対	反対	反対
後期高齢者医療制度廃止の意見書提出を求める議題	賛成	賛成	賛成	反対	反対	反対	賛成	賛成	吉田賛成、前田反対
原爆症の速やかな認定と被害者の救済を求める議題									
「共同労働組合法」の速やかな制定を求める議題									

全会一致で意見書提出

公明党・自民党の景気対策ならぬ「選挙対策」。1回きりの「定額減税」で4人家族の我が家は4万8千円ゲット。一方、それとセットの消費税アップで、こちらは毎年10万円の負担。小泉構造改革ですでに40万円の負担増。割り合わねえ。

2兆円をばらまいて「消費税増税」。11月17日付けの「全国商工新聞」の記事で目からウロコ。年間の消費税込収入13兆円のうちの3割にあたる約4兆円が輸出企業に還付金として支払われているという。

もともと大企業は「消費税」を価格や下請け企業に転嫁し、損をしないことは知られているが、自動車やテレビを外国に輸出した場合、外国のお客さんから日本の消費税を貰えないというのが還付の理由。

トヨタ自動車1社で3200億円。上位10社で1兆1450億円。消費税が増えれば増えるほど「輸出企業」は儲かる。

企業献金・パーティ券の購入をおねだりする政党、政治家と、通信簿をつけながら献金する財界。一緒に「消費税アップを」と叫んでる。

保守議員が反対。

9月1日現在、655自治体から廃止を求めている意見書が提出されています。（兵庫県では、神戸市、伊丹市、西宮市など19自治体）



共産党 庶民増税なしで確保

くらしの財源

日本共産党の財源論は



社会保障などくらしの財源をどうするか。総選挙の大きな争点です。財源といえば、消費税増税のことかと思いつかないのが、自民・公明政治です。民主党も将来の消費税増税は避けられないという立場です。日本共産党は、消費税増税なしで、財源は確保できると考えています。よから、この違いは生まれているのでしようか。

あらゆるムダにメスをいれる

- 軍事費 (5兆円)
 - ・米軍への思いやり予算 (2500億円)
- 政党助成金 (320億円)
- 総額先にありきの道路中期計画撤廃 / 道路特定財源の一般財源化

大企業・大資産家減税をただす

- 法人税の税率を10年前の水準にもどす (4兆円)
- 研究開発減税など大企業優遇税制の是正 (1兆円)
- 所得税の最高税率引き下げや証券税制などの大資産家優遇税制の是正 (2兆円)

社会保障拡充へ

抑制された社会保障を復活

- 後期高齢者医療制度の廃止
- 国保料1人あたり1万円の引き下げ
- 年金、生活保護などの水準を物価高騰に応じて引き上げる
- 就学前の子どもの医療費無料化を国の責任で
- 介護保険の国庫負担を5%引き上げ、保険料値上げストップ・引き下げ
- 障害者の「応益負担」の撤廃

1兆6200億円

抜本的拡充へ

- 全額国庫負担による最低保障年金制度の創設
- 「医療費削減」の名で公的医療保障を切り縮める医療政策の転換

物価高騰への緊急策

- 原油や穀物などの高騰にたいする農林漁業者などへの直接補てん
- 中小企業への経営支援強化

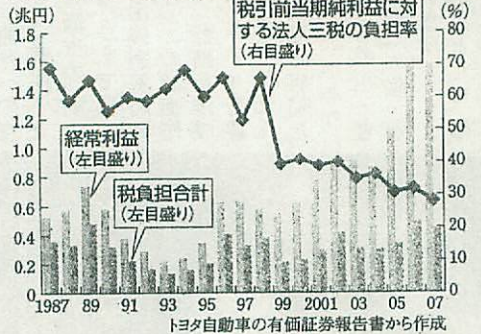
くらしを応援する減税

- 消費税増税に反対
- 消費税の食料品非課税を緊急に実施
- 高齢者増税をもとにもどす

食料自給率向上へ

- 農業への価格保障・所得補償の実施

トヨタ自動車の経常利益と税負担額、税負担率の推移



「埋蔵金」を国民のために活用する

- 財政投融资特別会計の積立金の活用
- 雇用保険の積立金の活用
- 電源開発促進税の剰余金を自然エネルギーの普及促進などに活用

「消費税率は」段階的に引き上げて二〇一五年ぐらいに10%台にする」。麻生太郎首相は二十二日の記者会見で、将来の消費税増税を見、将来の消費税増

税を明言しました。民主党も小沢一郎代表が「将来的に税制全体を考えたい」(八日の記者会見)と発言。鳩山由紀夫幹事長は

「消費税増税の議論は避けられない」と語るなど、近い将来の消費税増税を否定しませんでした。

この問題でも「あまりにもひどい大企業中心、異常なアメリカいなり」という「二つの政治悪」(日本共産党の総選挙政策)にぶつかります。

持。米軍駐留経費を「思いやり」などとして負担。その額は〇八年度予算で約二千五百億円と中小企業予算を上回ります。GRAM移転など「米軍再編」のための三兆円もの日本側負担にも及びようとしています。アメリカいいなりの自公政治の反映です。

消費税は2015年ぐらいに10%台

2つの政治悪が背景

日本共産党は、景気が後退しているいまはむしろ、将来も消費税増税には反対です。低所得者は負担が重い「福祉破壊税」である消費税は、社会保障を語るのにもっともふさわしくない税金です。物価高騰のなか、消費税の食料品非課税を緊急に実施し、高齢者増税を元に戻すことこそ求められています。

日本共産党は、消費税増税なしで、社会保障などくらしを支える財源は十分に確保できると考えています。ポイントとは、五兆円にも膨れ上がった軍事費と、ゆきすぎた大企業・大資産家減税という「二つの聖域」にメスが入れられるかどうかです。

企業・団体献金を一円ももらわず、どんな大国にもきつぱりとものが言える日本共産党こそ、「二つの政治悪」を正し、消費税増税に頼らない社会保障充実と財政健全化の道を開くことができま



しん 赤旗

日誌

2008年

11月

0000円

お申し込みは 黒田みちまで TEL&FAX 790-3065



麻生首相